

|| 企業調査レポート ||

インタートレード

3747 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年1月10日(水)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023年9月期の業績概要	01
2. 2024年9月期の業績見通し	01
3. 今後の経営計画	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 金融ソリューション事業	05
2. ビジネスソリューション事業	06
3. ヘルスケア事業	06
■ 強み	06
■ 業績動向	07
1. 2023年9月期の業績	07
2. 事業セグメント別業績	08
■ 財務状況	09
1. 財務の状況	09
2. キャッシュ・フローの状況	10
3. 経営指標	11
■ 今後の見通し	12
1. 2024年9月期の業績見通し	12
2. 今後の経営計画	12
■ 株主還元策	14

■ 要約

Web3 時代の新たな金融プラットフォームの構築を推進

インタートレード<3747>は、証券会社向け株式取引システムや外国為替取引（FX）システムなどのサービスを提供する金融ソリューション事業を中核とする企業である。売上高の8割を占める「金融ソリューション事業」のほか、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、機能性食材であるハナビラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」の3つの事業を展開する。金融ソリューション事業が提供する証券会社向け売買システム等については、中小の地場証券においてほぼ独占状態となっている。

1. 2023年9月期の業績概要

2023年9月期の連結業績は、売上高2,011百万円（前期比2.2%減）、営業利益199百万円（同17.2%減）、経常利益1百万円（同97.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益36百万円（同78.9%減）であった。8割を占める金融ソリューション事業のほかビジネスソリューション事業が減収となった。また最終損益については、持分法適用関連会社である（株）デジタルアセットマーケットにおける持分変動利益の計上額が2022年9月期より減少したことが影響した。

2. 2024年9月期の業績見通し

2024年9月期の業績は、売上高2,200百万円（前期比9.4%増）、営業利益150百万円（同24.8%減）、経常利益12百万円（同583.9%増）を計画している。見込まれる増収の要因はヘルスケア事業によるもので、金融ソリューション事業は横ばい、ビジネスソリューション事業は微増を見込んでいる。ヘルスケア事業では、「ITはなびらたけ」を2024年9月期中に機能性表示食品とする計画である。機能性表示を行うことで、消費者に対してより高い訴求を行うことができ、業績への寄与が期待できると弊社では考えている。

3. 今後の経営計画

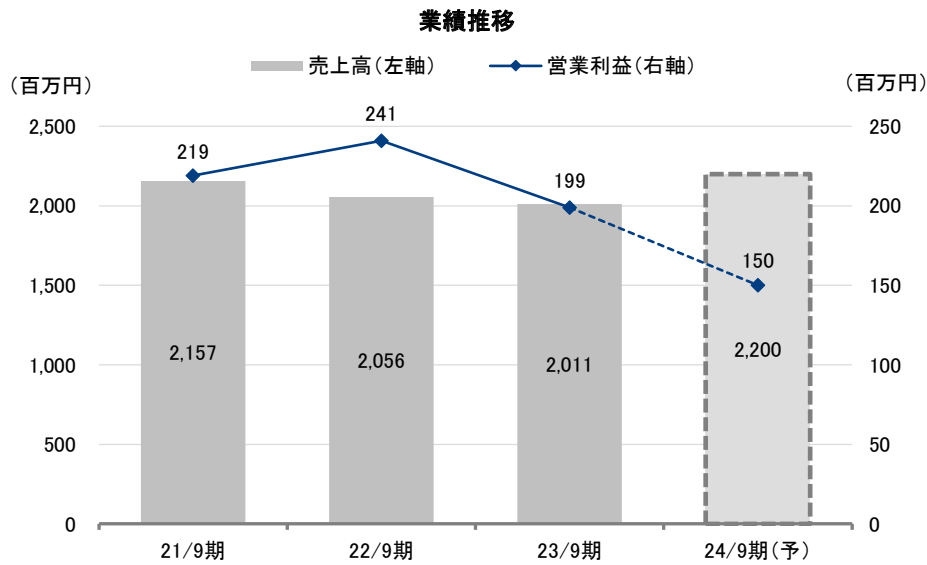
同社は、ブロックチェーン上で発行されるステーブルコイン※取引に参入したデジタルアセットマーケットの成長性に期待して、投資を継続する意向である。ヘルスケア事業では、機能性キノコの「ITはなびらたけ」を用いたサプリメントを機能性表示食品とし、販売を本格的に展開する計画である。

※ 担保をつけることなどで価格がほとんど変動しないように設計されている暗号資産（仮想通貨）。価格が安定しており決済にも使いやすい。

Key Points

- ・デジタルアセットマーケットにおいて Web3※時代の新たな金融プラットフォームを構築
- ・証券会社向けデジタル証券売買システム等の研究開発に注力
- ・「IT はなびらたけ」サブメントの機能性表示食品化に向けて準備を進行中

※ Web3：ブロックチェーン技術を基盤とした分散型インターネットのことで、次世代インターネットとも呼ばれる。



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

金融ソリューションを中核にヘルスケアなどへ多角化展開

1. 会社概要

同社は、金融ソリューション事業を中心にビジネスソリューション事業とヘルスケア事業を展開している。金融ソリューション事業では、証券会社に向けた株の取引システムや、証券取引所を通さずに取引ができる私設取引所システム、外国為替取引（FX）システムなどの金融ソリューションサービスの提供に加え、金や原油、大豆などのコモディティ（商品先物）や暗号資産をはじめとしたデジタルアセットの取引システムの分野にも領域を拡大している。

会社概要

ビジネスソリューション事業においては、顧客の経営情報を統合管理するプラットフォーム、IT技術や業務スキルを人的に提供・支援するサービスのほか、サポートセンター/SIサービスを提供する。ヘルスケア事業では、標高1,000メートルを超える高山に生育する機能性食材であるハナビラタケの研究・生産・販売を行っている。

2. 沿革

同社は、操作性と機能性の高い金融機関向けシステムの開発を行うことを目的として、総合証券会社の出身者が中心となって、1999年1月に設立された。2000年9月に証券業務向けディーリングシステム「TradeOffice-SX」を、2002年2月には証券業務向けトレーディングシステム「TradeOffice-SX Trading Version」を販売開始している。

また2003年3月には、東京証券取引所（以下、東証）をはじめとする主要取引所の相場情報を配信する「情報配信サービス」を、2004年12月には大量トランザクション処理を可能にした証券会社向けディーリングシステム「MarketAxis D-Edition」の販売を開始した。その後も2005年には、PTS（私設取引システム）「ITMonster」やBtoB向けインターネット取引システム「MarketAxis N-Edition」を販売開始している。

2007年には次世代証券ディーリング/トレーディングシステムである新「TIGER Trading System」の販売のほか、2008年には「TIGER TradingSystem」ASPサービスの提供を開始している。

インタートレード | 2024年1月10日(水)
 3747 東証スタンダード市場 | <https://www.itrade.co.jp/ir/>

沿革

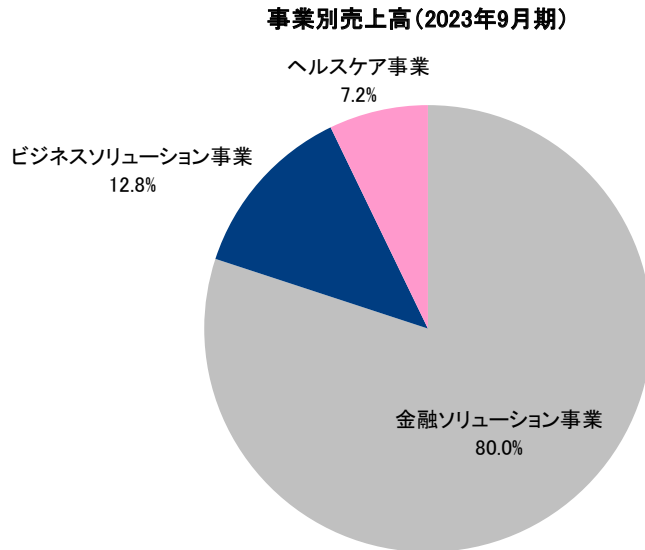
年月	主な沿革
1999年 1月	総合証券会社の出身者を中心として、操作性・機能性のある金融機関向けのシステム開発を行うことを目的として設立
2000年 9月	証券業務向けディーリングシステム「TradeOffice-SX」を販売開始
2002年 2月	証券業務向けトレーディングシステム「TradeOffice-SX Trading Version」を販売開始
2003年 3月	東京証券取引所をはじめとする主要取引所の相場情報を配信する「情報配信サービス」を開始
2003年 9月	ケーヴィエイチ・サービス(株)(現 Colt テクノロジーサービス(株))と業務提携
2004年 9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2004年12月	大量トランザクション処理を可能にした証券会社向けディーリングシステム「MarketAxis D-Edition」を販売開始
2005年 1月	PTS(私設取引システム)「ITMonster」を販売開始
2005年 7月	BtoB 向けインターネット取引システム「MarketAxis N-Edition」を販売開始
2005年 9月	「インタートレード・日立製作所 Riskscope」の共同展開開始
2006年 2月	伊藤忠テクノサイエンス(株)(現 伊藤忠テクノソリューションズ(株))及びカブドットコム証券(株)(現 au カブコム証券(株))と業務・資本提携
2006年 4月	本社を東京都中央区八丁堀四丁目5番4号に移転 インタートレード投資顧問(株)(旧 アーツ投資顧問(株))を子会社化
2006年 6月	アーツ証券(株)を子会社化
2007年 3月	フラクタルシステムズ(株)と業務・資本提携 外国為替証拠金取引業務への新規参入サポート業務を開始
2007年 4月	(株)ブラディアを子会社化
2007年 8月	次世代証券ディーリング/トレーディングシステム 新「TIGER Trading System」を販売開始 大量トランザクション処理を可能にした 外国為替証拠金取引システムを販売開始
2008年 5月	「TIGER TradingSystem」ASP サービス提供を開始
2008年10月	(株)ブラディアを吸収合併
2010年 2月	「TIGER TradingSystem」関連サービス「Intelligence Trading Package」「MEXII&MSRII Package」「Dealers Premium Support Service (DPSS)」販売開始
2010年 9月	本社を東京都中央区新川一丁目17番21号に移転
2011年10月	子会社(株)トレーデクスを設立
2012年 6月	ITソリューション事業(現 ビジネスソリューション事業)のサービス提供開始
2012年 8月	インタートレード投資顧問(株)の事業撤退、フードサービス事業(現 ヘルスケア事業)を開始
2012年10月	インタートレード投資顧問(株)を(株)らぼおぐに商号変更し、フードサービス事業(現 ヘルスケア事業)を事業譲渡 (株)ピーエス・ジェイを子会社化
2013年 2月	(株)パル(現(株)インタートレードヘルスケア)を子会社化
2015年 2月	東京証券取引所市場第二部へ指定替え
2017年 8月	「Spider Digital Transfer」サービス提供開始
2018年 1月	連結子会社の(株)健康プラザパルとらぼおぐが合併しインタートレードヘルスケアに商号変更
2018年 7月	子会社(株)トレーデクスの株式譲渡
2018年11月	(株)デジタルアセットマーケットツを子会社化
2020年 1月	デジタルアセットマーケットツが第三者割当増資により持分比率が低下したため、持分法適用関連会社化
2022年 2月	持分法適用関連会社のデジタルアセットマーケットツにおいて、暗号資産ジパングコインの販売・取引管理システムとして「Spider Digital Transfer」Crypto Assets サービスを稼働
2022年 4月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

■ 事業概要

金融ソリューションからビジネスソリューション、ヘルスケアへと領域を拡大

同社事業は、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金（FX）取引システム、暗号資産プラットフォーム等を提供する「金融ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売、システムエンジニア派遣等を手掛ける「ビジネスソリューション事業」、機能性キノコ「IT はなびらたけ」の研究と生産及びその食品や健康食品・化粧品等の企画・製造・販売を展開する「ヘルスケア事業」の3つのセグメントからなる。



出所：決算短信よりフィスコ作成

1. 金融ソリューション事業

金融ソリューション事業は同社の主力で、2023年9月期（以下同）売上高の80.0%を占める。主に証券会社のディーリングシステムの開発・保守を行うが、昨今では従前の証券会社や証券ディーラーが減少傾向にある一方で、ブロックチェーンの普及等により金融ビジネスへの参入を狙う非金融企業が増え始めており、同社はその流れに沿って体制整備を進めている。

具体的には、同社の持分法適用関連会社であるデジタルアセットマーケットにおいて、三井物産デジタルコモディティーズ（株）が金（ゴールド）を担保に金の価格に連動する国内初の「デジタルゴールド」というステーブルコイン（ジパングコイン）を発行しているが、同社はジパングコインの取引システムを提供しており、「金融ソリューション事業」の成長を支えている。

事業概要

また、2024年11月に東証の現物売買システム「arrowhead（アローヘッド）」が更改され「arrowhead4.0」となることに伴い、顧客からのシステム改修ニーズが一斉に見込まれる。なお、成長性の観点で大きな寄与は期待しにくいものの、保守料やライセンス料などの安定した収入（ストック型収入）は継続する見込みであり、物価上昇分の価格転嫁も考慮した場合、安定成長に寄与すると考えられ、明るい材料になると弊社では考えている。

2. ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は売上高の12.8%を占める。企業の経営判断材料となる様々なデータをリアルタイムかつシームレスに連携し、複合情報として高付加価値化したうえで統合管理し、目的に応じたデータ活用により適切な経営判断・意思決定を支援する「経営統合管理プラットフォーム」をコアプロダクトとし、企業経営管理のデファクトスタンダードを目指している。

同システムは会計系とは異なり企業において導入が必須ではないため、顧客の経営環境に依存することが多く、さらに受注まで時間を要することから同事業は苦戦を強いられている。また受託開発型事業のため繁閑の差が大きくなる傾向にあるほか、顧客都合により稼働が予測しにくいことから、適時適切なエンジニアの確保が難しいという問題もある。その解決策として、新卒採用を積極的に行っており、人材育成によってエンジニア不足の解消を進めていく計画である。

3. ヘルスケア事業

売上高の7.2%を占めるヘルスケア事業では、機能性キノコである「ITはなびらたけ」の研究・生産のほか、自社で「ITはなびらたけ」を乾燥させた後、粉末状にしてサプリメントにするなど製品化して販売を行っている。一般的なハナビラタケの特徴として免疫活性効果が挙げられるが、「ITはなびらたけ」においては、学術機関等との共同研究から内分泌機能や神経系機能への貢献も期待できるという結果を得ている。内分泌機能に関しては2024年9月期中の機能性表示食品化に向けて対応を進めており、機能性表示食品としてのサプリメントの発売を目指している。

■ 強み

先進的なシステムの提供で成長領域を常に開拓

独自に優れたシステムを開発することが難しいとされる中小地場証券の多くが、同社のシステムを頼って導入していることが最大の強みと言える。同社代表取締役社長の西本一也（にしもとかずや）氏が証券系システム出身であることも先進的なシステムを提供できる裏付けとなり、信頼性を高めていると弊社では考えている。

強み

また、主力市場である証券システム分野においては、世界でも新技術を使った金融サービスが広がっている。そのような状況下で、同社は複数の金融商品取引業務向けパッケージシステムの中から、必要となるプロセス・アプリケーション機能をピックアップまたは融合させることにより、顧客の業務に沿ったシステム機能をコンパクト化しつつも深化させたソリューションである「Spider Digital Transfer」を通じて、新たな成長領域を開拓していく計画である。

ヘルスケア事業においては、「ITはなびらたけ」サプリメントの機能性表示食品化に向けて対応を進めている。2023年9月期での取得には至らなかったが、2024年9月期中に表示化できる可能性は高く、業績への大きな貢献が期待される。さらに、中国における化粧品販売に高い実績があるアクシージア<4936>と2023年3月に戦略的業務提携契約を締結した。

「ITはなびらたけ」を使用したサプリメント分野に関しては、産学官の研究開発に始まり、女性60名以上を対象としたヒト臨床試験を実施、更年期女性の不快症状を緩和する効果に関して論文を発表するなど、研究データ等が整ってきている。しかし、化粧品分野に関しては研究開発等が十分とは言えない状況にあるため、アクシージアとの業務提携により化粧品分野での研究開発を推進することで、ヘルスケア事業の追い風となると弊社では考えている。

業績動向

2023年9月期は減収減益、金融ソリューションが減収

1. 2023年9月期の業績

2023年9月期の連結業績は、売上高2,011百万円（前期比2.2%減）、営業利益199百万円（同17.2%減）、経常利益1百万円（同97.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益36百万円（同78.9%減）であった。売上高において、ヘルスケア事業は増収となったものの、8割を占める金融ソリューション事業のほかビジネスソリューション事業が減収となり、全体では前期比減で着地した。また最終損益については、持分法適用関連会社であるデジタルアセットマーケットにおける持分変動利益の計上額が2022年9月期より減少したことが影響した。

2023年9月期業績

(単位：百万円)

	22/9期		23/9期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	2,056	-	2,011	-	-2.2%
売上総利益	765	37.2%	734	36.5%	-4.1%
営業利益	241	11.7%	199	9.9%	-17.2%
経常利益	62	3.0%	1	0.1%	-97.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	173	8.4%	36	1.8%	-78.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2. 事業セグメント別業績

2023年9月期 セグメント別売上高

(単位：百万円)

	22/9期		23/9期		前期比
	売上高	売上比	売上高	売上比	
売上高	2,056	100.0%	2,011	100.0%	-2.2%
金融ソリューション事業	1,646	80.1%	1,609	80.0%	-2.2%
ビジネスソリューション事業	277	13.5%	257	12.8%	-7.3%
ヘルスケア事業	132	6.4%	143	7.2%	8.7%
営業利益	241	11.7%	199	9.9%	-17.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	173	8.4%	36	1.8%	-78.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

売上高では金融ソリューション事業及びビジネスソリューション事業で減収となり、ヘルスケア事業で増収となった。売上高全体に占める金融ソリューション事業の比率が80.0%と非常に高いことから、売上高全体が前期比45百万円減の大きな要因となった。

(1) 金融ソリューション事業

売上高は1,609百万円（前期比2.2%減）、セグメント利益518百万円（同7.6%減）であった。2023年9月期において、暗号資産関連システムの新規提供を行う予定だったが先送りとなり、低迷した。

(2) ビジネスソリューション事業

売上高257百万円（前期比7.3%減）、セグメント損失1百万円（前期は22百万円のセグメント利益）であった。顧客の経営環境に影響され、主力の経営統合管理プラットフォーム「GroupMAN@IT e²」における既存顧客からの追加開発案件が期初計画どおりに進捗せず、プロジェクトが一時的に止まったことが影響した。

(3) ヘルスケア事業

売上高143百万円（前期比8.7%増）、セグメント損失37百万円（前期は51百万円のセグメント損失）であった。「ITはなびらたけ」サプリメントの機能性表示食品化に向けて準備を進めていたが、2023年9月期中の取得に至らなかったため、期初の販売計画を下回った。しかし、期初計画の遅れをカバーするためにハナピラタケの原料販売に注力したことで増収を確保した格好である。

■ 財務状況

自己資本比率が70%以上と健全性が高く経営基盤はしっかりしており、安定したキャッシュ・フローで資金繰りに不安もない

1. 財務の状況

2023年9月期の総資産額(負債純資産合計額)は、前期末比で114百万円増加(7.1%増)し、1,723百万円となった。主な要因は、現金及び預金が994百万円と前期末比で136百万円増加(16.0%増)したことである。詳細については「キャッシュ・フローの状況」にて後述する。

負債は合計392百万円と前期末比で77百万円増加(24.6%増)したが、その主な要因は長期借入金66百万円によるものである。当社によると、長期借入金の必要性はなかったが、金融機関との関係性維持に加え、低金利であったことも借入れを決断した理由とのことである。

純資産においては、利益剰余金が1,060百万円の損失とマイナスの状態が続いており、足元では累計損失額が減少傾向にあるものの、当社では損失解消にはなお3、4年はかかるものと見込んでいる。配当については2015年9月期以降無配を続けているが、利益剰余金がプラスに転換してから実施する方針のようである。純資産合計は1,331百万円と前期比で36百万円増加(2.8%増)しているが、その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金36百万円の増加である。

インタートレード | 2024年1月10日(水)
 3747 東証スタンダード市場 | <https://www.itrade.co.jp/ir/>

財務状況

財務諸表

(単位：百万円)

	22/9 期	23/9 期	前期比	
			増減額	増減率
資産の部				
流動資産	1,217	1,355	137	11.3%
現金及び預金	857	994	136	16.0%
受取手形、売掛金及び契約資産	280	273	-6	-2.4%
固定資産	392	368	-23	-6.0%
有形固定資産	44	30	-14	-31.8%
リース資産（純額）	22	10	-11	-52.6%
無形固定資産	7	4	-3	-45.3%
投資その他の資産	339	333	-5	-1.7%
投資有価証券	202	199	-2	-1.2%
資産合計	1,609	1,723	114	7.1%
負債の部				
流動負債	295	310	15	5.1%
固定負債	19	81	62	320.9%
長期借入金	-	66	66	-
負債合計	315	392	77	24.6%
純資産の部				
株主資本	1,282	1,319	36	2.9%
資本金	1,478	1,478	-	-
資本剰余金	996	996	-	-
利益剰余金	-1,097	-1,060	36	-
自己株式	-95	-95	-	-
純資産合計	1,294	1,331	36	2.8%
負債純資産合計	1,609	1,723	114	7.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. キャッシュ・フローの状況

前述のとおり、2023年9月期における現金及び預金の残高は、前期末比136百万円増加（16.0%増）し、994百万円となっている。その内訳として、各活動におけるキャッシュ・フローの状況を見ていく。

まず営業活動によるキャッシュ・フローは200百万円の流入があった。その主な要因は持分法による投資損失196百万円を計上したことによるものである。そして、投資活動によるキャッシュ・フローは133百万円の流出で、その主な要因は投資有価証券の取得による支出120百万円、具体的には持分法適用関連会社であるデジタルアセットマーケットツへの投資であった。財務活動によるキャッシュ・フローは70百万円の流入で、その主な要因は長期借入れによる収入100百万円によるものである。総じてキャッシュ・フローの状況に問題は見られず、安定した経営状態にあると言える。そして、金融ソリューション事業の事業領域の拡大に向け、積極的な投資活動によりデジタルアセットマーケットツへ注力する姿勢にあることも確認できる。

インタートレード | 2024年1月10日(水)
 3747 東証スタンダード市場 | <https://www.itrade.co.jp/ir/>

財務状況

キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	22/9 期	23/9 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	270	200
持分法による投資損益 (-は益)	177	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	-11	-133
投資有価証券の取得による支出	-	-120
財務活動によるキャッシュ・フロー	-10	70
長期借入れによる収入	-	100
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	248	136
現金及び現金同等物の期首残高	608	857
現金及び現金同等物の期末残高	857	994

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. 経営指標

2023年9月期について、安全性指標を見ると、自己資本比率が76.5%と前期末比で3.2ポイント下がったものの高い水準にあるほか、流動比率も目安の200%を大きく上回る429.7%であり、固定比率についても27.9%と目安の100%を大きく下回っているため、経営上の安全性にはほぼ問題がないと言える。

一方、収益性指標については大きく落ち込んだものが多い結果となった。この理由としては、繰り返しになるが、売上の停滞と持分法適用関連会社であるデジタルアセットマーケットズに関連する損失が影響したことが挙げられる。

経営指標

	22/9 期	23/9 期	
< 安全性指標 >	自己資本比率	79.7%	76.5%
	流動比率	411.7%	429.7%
	固定比率	30.6%	27.9%
< 収益性指標 >	ROE (自己資本当期純利益率)	14.5%	2.8%
	ROA (総資産利益率)	4.1%	0.1%
	売上高営業利益率	11.7%	9.9%
	売上高経常利益率	3.0%	0.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2024年9月期はヘルスケア事業の成長に期待

1. 2024年9月期の業績見通し

2024年9月期の業績は、売上高 2,200 百万円（前期比 9.4% 増）、営業利益 150 百万円（同 24.8% 減）、経常利益 12 百万円（同 583.9% 増）を計画している。売上高について、増収要因はヘルスケア事業によるもので、金融ソリューション事業では大型案件の受注予定があるものの計画には織り込んでいないため横ばいとなり、ビジネスソリューション事業は微増を見込んでいる。

2024年9月期業績見通し

（単位：百万円）

	23/9 期 実績	24/9 期	
		予想	前期比
売上高	2,011	2,200	9.4%
営業利益	199	150	-24.8%
経常利益	1	12	583.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	36	8	-77.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

ヘルスケア事業では、2024年9月期中に「IT はなびらたけ」サプリメントを機能性表示食品とする計画であり、機能性表示を行うことで、消費者に対してより訴求を行うことができ、業績への寄与が期待できると弊社では考えている。

デジタルアセットマーケットの収益化の見込みは不透明なため、投資損失による当期純利益の下押しの状況は続く見通しである。ただし、世界で新技術を使った金融サービスが広がるなか、デジタルアセットマーケットの収益化が一端でも実現できれば同社の利益に大きく貢献すると、弊社では考えている。

2. 今後の経営計画

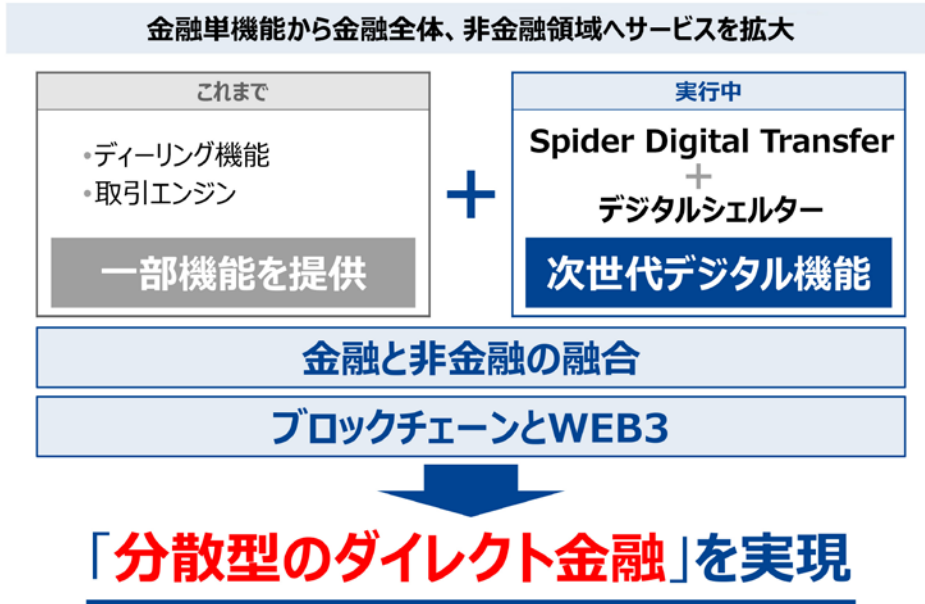
デジタルアセットマーケットは、ゴールドやシルバーの価格に連動するジバングコインの取引所を運営している。ビットコインとは異なり、ボラティリティが低く決済に向いているため、今後の利用拡大が見込まれており、デジタルアセットマーケットの成長性に対する期待度は高い。なお、創成期にあるため、当面投資が先行することは想定済みである。

同社は、市場拡大が見込まれるブロックチェーン市場において株式をトークン化した場合、その取引に向けた大規模なシステム刷新のニーズが発生することを予想している。またデジタル通貨による即時決済に関連したシステム需要も視野に入っている。課題であるエンジニア確保を含め、システム刷新需要の取り込みに向けた準備を進め、事業領域の拡大を推進する。

インタートレード | 2024年1月10日(水)
3747 東証スタンダード市場 | <https://www.itrade.co.jp/ir/>

今後の見通し

金融ソリューション事業



出所：決算説明資料より掲載

ヘルスケア事業は当初、金融システム開発を主業とする企業が異業種に参入することについて顧客や銀行から懸念されたが、大学との共同研究等による実績を積み重ねることで認知度が向上し、信頼を獲得してきている。現時点では軌道に乗ったとは言えないものの、まずは「IT はなびらたけ」の機能性表示食品化により収益を安定させ、その後は拡大するヘルスケア市場で需要が見込まれる新素材の発掘等を推進することにより、成長性が期待されると弊社では考えている。

同社では、将来的にヘルスケア事業の売上高を全体の30%程度にまで引き上げることを目標としており、中国向け化粧品販売に高い実績のあるアクシージアとの提携により化粧品分野での研究開発を進めていく。なお、従業員については、顧客サービスを充実させるとともに、システム開発の内製化を促進するため、積極的に採用し、現在の100名程度から増員して、事業領域の拡大を推進する計画である。

インタートレード | 2024年1月10日(水)
3747 東証スタンダード市場 | <https://www.itrade.co.jp/ir/>

今後の見通し

ヘルスケア事業

「ITハナビラタケ」の特定成分に注目



出所：決算説明資料より掲載

株主還元策

経営基盤の充実と財務体質の強化を優先。 利益剰余金がプラス転換後に配当を実施する予定

配当については、2015年9月期以降無配を続けている。現在では、過去の繰越損失があり、前述のとおり利益剰余金のマイナスを解消させることに注力しているため、プラスに転換してから配当を実施する予定である。同社は株主還元の重要性を強く認識しており、株主への利益還元として、まずは経営基盤の充実と財務体質の強化を優先して企業価値の向上を図り、その後配当を実施していく計画である。

株主に自社のファンになってもらいたいとの思いから、毎年9月末現在100株以上保有の株主を対象に、同社通販サイト「ビューティーグルカン」で利用できる株主優待券を発行している。継続保有期間3年未満の株主に対して12,000円相当の株主優待券（2,000円相当を6個）、継続保有期間3年以上の株主に対しては24,000円相当の株主優待券（2,000円相当を12個）を贈呈する。なお、株主優待券とはクーポンコードのことで、購入金額が税抜5,000円以上の場合に1個利用できる。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp